



第38期 中間事業報告書

平成16年4月1日から平成16年9月30日まで



小松ウオール
KOMATSU WALL

[我が社の基本理念]

われわれは、常に一流を指向し、内に礼節、勤勉、誠実を心がけ、積極果敢に行動します。

- 一、常に需要の動向を的確にとらえ、より良いものを、より安く供給します。
- 一、顧客に奉仕し、明るい職場環境をつくり、従業員の生活向上を図ります。
- 一、限らない情熱と、たゆまぬ努力を重ね、企業の発展を期し社会のために尽くします。



第三工場



品質方針

- ・ユーザーニーズに的確に対応した品質の、製品、サービスを提供し、お客様の永続的な満足と信頼を得る。
- ・品質マネジメントシステムの継続的改善を図る。

環境理念

小松ウオールは、かけがえのない地球環境を守るため「企業活動と環境保全の調和」を経営の重要課題のひとつとして捉え、地球環境保全の活動を通して社会に貢献します。



代表取締役会長
加納 寛



代表取締役社長
加納 裕

1 会社の経営の基本方針

当社は、間仕切の専門メーカーとして、ビルの高層化・建物の工期短縮という建設業界の要請に即して、受注から設計、製造、施工、サービスまでの自社一貫システムをもって、様々な新製品を社会に送り出し高い評価を得てまいりました。今後においても当社の専門分野である間仕切関連製品を中心に、新製品の開発、サービスの向上を通じて、着実な業容の拡大と安定した収益を継続して上げることにより、株主・取引先・社員との共存共栄を図って社会への一層の貢献を行うことを経営指針として活動してまいります。

2 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分に関する基本的な考え方は、収益状況に対応した上で、株主還元の充実を図り、配当性向30%の達成を目標とするとともに、その一方で企業体質の強化、および業容の拡大に備えて内部留保を充実することも目標としております。この内部留保につきましては、業界内部における競争激化に対処し、コスト競争力を高めるための設備投資等の資金需要に備えるためであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

配当金については、この方針のもと平成17年3月期は、5期連続増配を見込んでおります。

また、株主優待制度を設け、3月末現在の1単元以上の株主様に対して当社オリジナルデザイン図書カードを贈呈する制度を実施しております。

3 目標とする経営指標

当社が目標としている経営指標は、売上高経常利益率10%以上および総資本経常利益率10%以上であります。これらは事業効率向上と株主価値の最大化を図るための資本効率の向上を目指したものであり、継続的に達成できる体質を目指しております。具体的には、徹底した合理化、原価低減、効率の高い設備投資等により一人当たりの生産性を高めるとともに、創業時より採用している小分割独立採算制度により、従業員一人ひとりが常に利益を意識した活動してまいりました。また、利益増とともに総資本の圧縮を目指し、借入金返済、支払手形廃止、原材料、製品在庫等棚卸資産の圧縮等を実施してまいりました。

今後も目標達成に向けて諸施策を実施し、業績および株主価値の向上を図ってまいりたいと存じます。

4 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略

今後の間仕切業界は、景気に明るさが見え始めてきたとはいえ、建設業界の過剰債務問題と信用不安、公共投資の縮小等が重なり、厳しい受注競争、価格競争が継続するものと考えられます。このような状況下においては、市場占有率のアップと間仕切関連製品であるドア市場への本格的な進出および厳しい価格競争に耐えられるコスト競争力が不可欠であり、当社は、着実な業容拡大と安定した収益確保のために、以下の中期経営計画を策定、実施してまいります。

- ① 営業力増強と販売網拡充を図るため、首都圏営業力強化と東海、東北地区に営業拠点を新設します。青森市、浜松市において本年4月より営業所を設置、営業開始しております。また、販売子会社の自社拠点化と、エンドユーザーに直結した販売体制を構築してまいります。
- ② 生産体制の充実を図り、生産性向上および協力工場を含めた生産ネットワークを強化してまいります。具体的にはここ数年、成長の著しいドア製品の受注量の増加に確実に対応するために、ドア製品専用ラインの設置を含めた工場増築に着手しました。
- ③ 自社施工体制の拡充を目指し、本年4月には九州地区（福岡市）にも施工子会社の小松ウオールサービス(株)を進出させており、より一層の施工品質の均一化とコストダウンを図っております。
- ④ 今後も継続する高齢化社会に対応した製品、環境にやさしい製品を戦略製品と位置付け、新製品開発に積極的に取り組んでまいります。

5 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、コーポレート・ガバナンスの基本原則の一つは情報開示であると認識しております。そのために早期の決算発表および株主、投資家の皆様に対してはIR活動を積極的に進めることとし、年2回の決算説明会を開催するとともに当社ホームページにIRのページを開設し、積極的な情報発信に努めております。

1. 経営成績

1 当中間連結期の概況

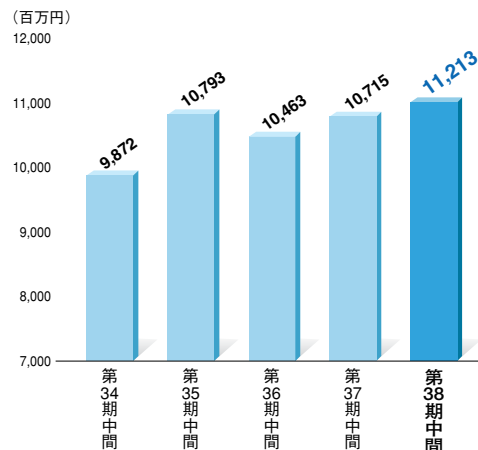
当中間連結期の国内経済は、企業収益の改善が続くなか、政府の9月月例経済報告では「堅調に回復している」と3ヶ月連続で基調判断は強い表現が維持され、設備投資の増加や雇用改善による個人消費の穏やかな増加も見られ、景気回復が続いているものと考えられます。

間仕切業界におきましては、ゼネコン等の過剰債務問題、販売価格競争の激化、原材料の値上げ等、厳しい経営環境が続きましたが、民間設備投資を中心に間仕切需要の回復が見受けられました。

このような情勢のなかで、当社は積極的なコスト削減に加え、「設計指定活動」を営業活動の中心に据えるとともに、新規優良顧客の開拓を積極的に推進し、受注獲得に取り組んでまいりました。

設備投資については、近年顕著な伸びを示しているドア市

■ 売上高



営業の概況

場への本格的な進出に向けて、ドア製品の増産体制を整備すべく工場増築を決定、建設に着手しました。工場規模としては、現在の第三工場に隣接する土地9,985㎡を取得し、第三工場の未利用部分と合わせて、建築面積10,556㎡の工場を建設するもので、来年6月の操業開始を見込んでおります。設備投資額は土地、建物、機械設備等を含め20億円超を予定しております。

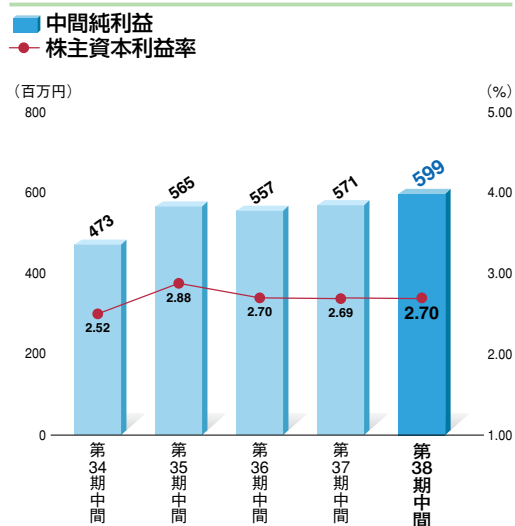
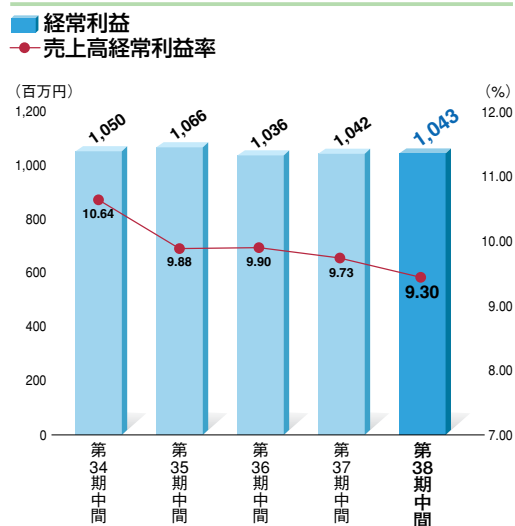
新製品としては、木製オーダーメイド家具「ウッドィーナ」を開発、本年4月1日より発売を開始しております。「ウッドィーナ」は標準規格という概念はなく、すべてがオーダーメイドの家具であり、オフィス内のワークスペース、受付、医療機関の診察室、学校の教室や図書館等で、自由な空間レイアウトと十分な収納スペースが確保できる製品です。また、材料として使用するパーティクルボードは、環境対応を重視しホルムアルデヒドの放散量が少ない最高の「F☆☆☆☆」等級で、人にもやさしい仕様となっております。

これらの結果、当中間連結期は事務所・オフィスビルを中心に可動間仕切が増加したことに加え、学校・体育施設、文

化施設向けも増加し、連結売上高は112億13百万円（前年同期比4.6%増）と、増収となりました。利益面については、販売価格競争と鋼板等の原材料の値上げの影響もあり、各種コスト削減に努めましたが、連結売上総利益率は1.0ポイント悪化し、連結営業利益は10億36百万円（前年同期比1.6%減）と減少しました。連結経常利益については、10億43百万円（同0.1%増）、連結中間純利益は5億99百万円（同5.0%増）と増益となりました。また、受注残高は117億21百万円（同1.5%減）となりましたが、依然として高水準の受注残高を保有しております。

2 品目別の状況

当社主力品目の可動間仕切は、民間設備投資の回復傾向により、事務所・オフィスビル向けが増加し5.6%増加しました。前期末43.8%増の受注残高をもってスタートした移動間仕切は、順調に受注残高を消化し、30.8%増加しました。また、固定間仕切については、病院、老人介護施設等の福祉・厚生施設向けを中心に高水準で納入されておりますが、納入



営業の概況

時期の関係で3.7%減少となりました。この固定間仕切は、今後益々加速する高齢化社会、バリアフリー社会を背景として需要は今後も継続して伸びることが予想され、受注残高も増加しており、通期では売上高は前期比増加するものと考えております。トイレブースは、事務所・オフィスビル向け、福祉・厚生施設向け、学校・体育施設向けが増加して8.2%増加、ロー間仕切は4.4%減少しました。

3 配当金の状況

配当金につきましては、経営方針により配当性向30%の達成を目標としておりますが、当中間期の配当については、10月14日開催の取締役会におきまして、前中間期配当金の1株当たり14円50銭より2円増配の1株当たり16円50銭と決めさせていただきました。

4 通期の見通し

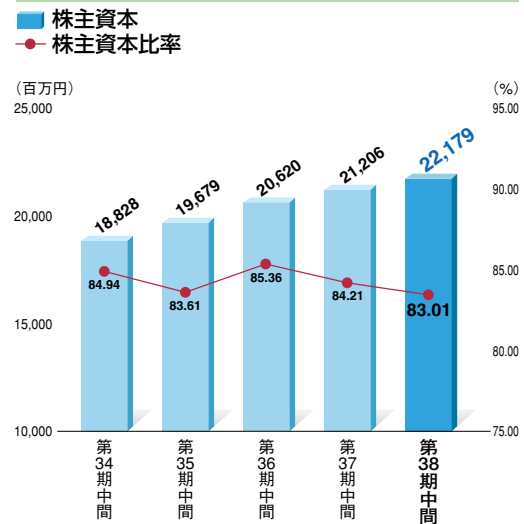
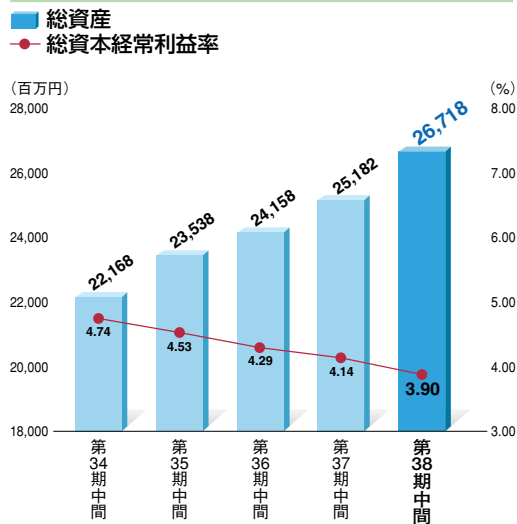
通期の国内経済につきましては、「景気は回復を続けている」と言われながらも、米国経済の不透明感や中国の金融

引き締めによる輸出の鈍化、原油価格の高騰等、内外経済に与える影響を充分注視していく必要があるものと思われます。

間仕切業界におきましては、政府の構造改革や公共投資の縮小に加え、ゼネコン等の過剰債務問題や販売価格競争の激化から、予断を許さない状況が続くものと思われます。

このような状況下において当社は、市場占有率アップによる業績向上を目指し、本年4月には青森市、浜松市に営業拠点を開設しました。また、福祉・厚生施設向けを中心に、間仕切関連市場であるドア市場へ本格的に進出し、「設計指定活動」による受注活動を強力に推進しながら、新製品の開発による他社との差別化と永年培った間仕切のノウハウを提供し、受注に結びつけてまいります。

これらの状況と受注残高の消化等を考慮し、通期の業績予想としましては、連結売上高は前期比5.3%増の256億60百万円、連結経常利益は前期比7.5%増の26億50百万円、連結当期純利益は、前期比8.8%増の15億10百万円を見込んでおります。



2.財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は68億36百万円となり、前連結会計年度末より17億14百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

1 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により増加した資金は24億82百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益10億58百万円、減価償却費1億77百万円、売上債権の減少額23億1百万円、前受金の増加額4億61百万円等による増加と、貸倒引当金の減少額42百万円、棚卸資産の増加額5億15百万円、仕入債務の減少額2億56百万円、未払金の減少額43百万円、役員賞与の支払額68百万円、法人税等の支払額5億26百万円等による減少であります。

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により減少した資金は5億81百万円となりました。これは主に、本社第三工場増築に伴う土地取得代金を含む有形固定資産の取得による支出5億72百万円と無形固定資

産の取得による支出41百万円等による減少および投資有価証券の売却による収入37百万円等による増加であります。

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により減少した資金は1億85百万円となりました。これは主に、配当金の支払額1億85百万円の支出による減少であります。

4 キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第35期 (平成14年3月期)	第36期 (平成15年3月期)	第37期 (平成16年3月期)	第38期 (平成16年9月期)
自己資本比率(%)	84.2	83.7	82.8	83.0
時価ベースの自己資本比率(%)	51.7	43.9	73.5	70.6
債務償還年数(年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—

自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

債務償還年数:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

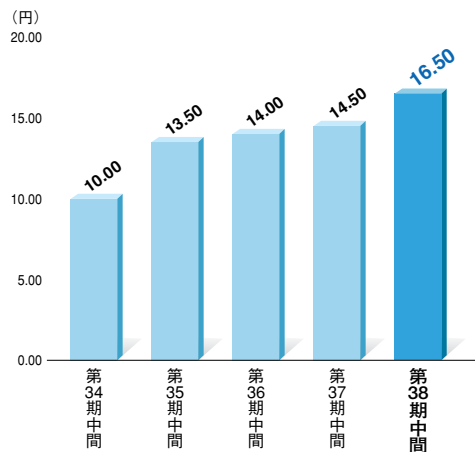
インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

(注)1.各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

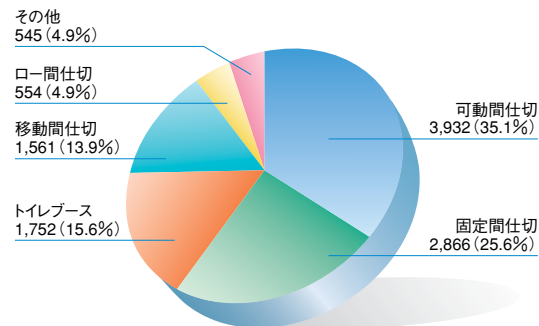
2.株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出してあります。

3.当社は有利子負債および利払いはありませんので、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

1株当たり中間配当金



品目別売上高構成比 (単位:百万円)

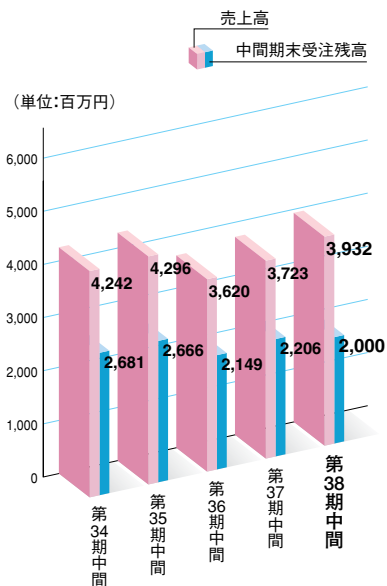


可動間仕切

レイアウト変更の際、使用方法に応じて撤去、移設が可能な間仕切であります。



マイティー GWALL

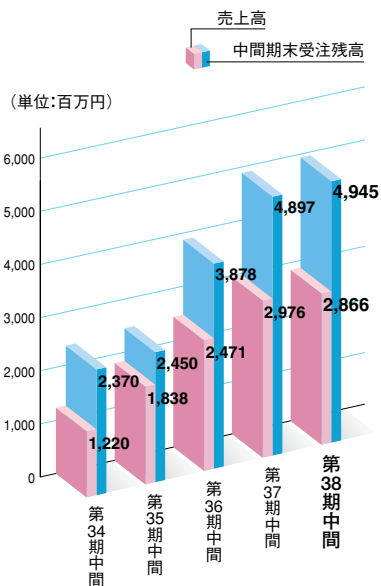


固定間仕切

建物付帯工事として溶接により躯体に取付ける間仕切であります。



カムドア

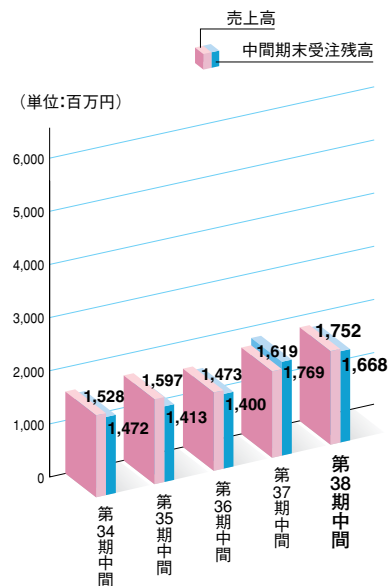


トイレブース

ユニット化したトイレ専用の間仕切であります。

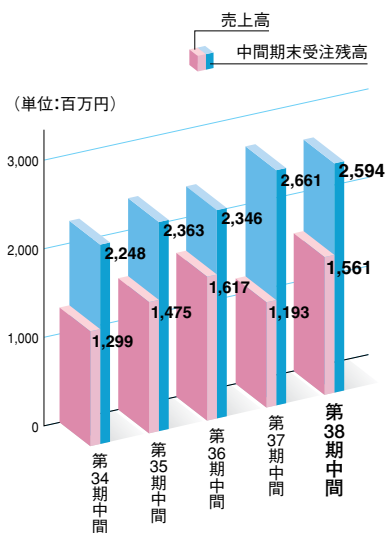


サニティブース



移動間仕切

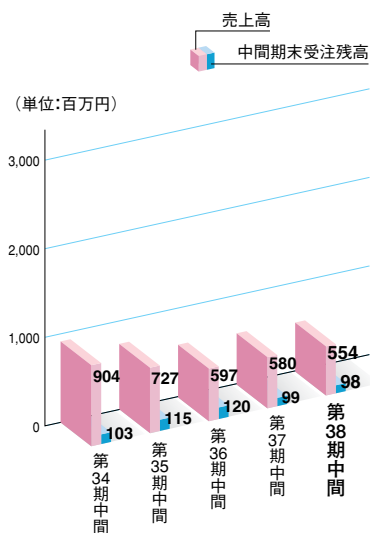
ホテルの宴会場等の仕切りとして、ユーザー自身が移動させて使用する間仕切であります。



小松ランニング

ロー間仕切

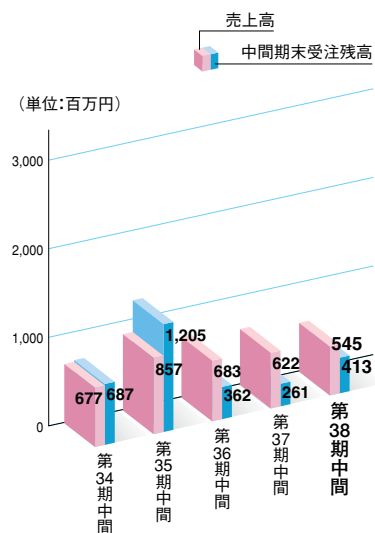
主に、オフィス用衝立およびローパーティション等のオフィス家具であります。



BOS

その他

主に、ファンコイルカバー等の金属工事ならびに既存間仕切の解体・移設組立であります。



ウディーナ

連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	第36期中間 (平成14年9月30日現在)	第37期中間 (平成15年9月30日現在)	第38期中間 (平成16年9月30日現在)
(資産の部)			
流動資産	15,861,804	16,064,731	16,730,502
現金及び預金	6,990,696	6,952,545	6,836,567
受取手形及び売掛金	5,906,138	5,997,894	6,186,979
棚卸資産	2,719,442	2,775,030	3,361,950
その他	303,896	406,772	421,810
貸倒引当金	△ 58,369	△ 67,511	△ 76,804
固定資産	8,296,391	9,117,913	9,987,866
有形固定資産	4,504,758	4,743,155	5,492,779
建物及び構築物	3,817,466	3,842,712	4,136,441
機械装置及び運搬具	1,993,553	1,939,663	2,007,637
土地	2,430,963	2,770,423	3,138,411
その他	715,141	687,072	842,752
減価償却累計額	△ 4,452,366	△ 4,496,717	△ 4,632,463
無形固定資産	268,332	313,609	340,668
投資その他の資産	3,523,300	4,061,149	4,154,418
投資有価証券	568,966	653,554	564,667
保険積立金	2,415,866	2,941,394	3,112,245
その他	903,748	691,566	614,308
貸倒引当金	△ 365,281	△ 225,365	△ 136,803
資産合計	24,158,196	25,182,644	26,718,368

科目	第36期中間 (平成14年9月30日現在)	第37期中間 (平成15年9月30日現在)	第38期中間 (平成16年9月30日現在)
(負債の部)			
流動負債	3,264,392	3,607,436	4,073,131
買掛金	1,153,739	1,251,980	1,326,243
未払金	424,949	421,019	450,813
未払法人税等	497,838	455,381	450,767
前受金	706,129	715,235	1,080,098
賞与引当金	385,400	604,800	630,700
その他	96,335	159,019	134,508
固定負債	273,240	368,657	465,246
退職給付引当金	265,923	359,963	460,444
その他	7,316	8,694	4,801
負債合計	3,537,633	3,976,094	4,538,377
(資本の部)			
資本金	3,099,945	3,099,945	3,099,945
資本剰余金	3,031,579	3,031,579	3,031,622
利益剰余金	14,454,946	15,309,144	16,318,688
その他有価証券評価差額金	34,180	102,300	66,750
自己株式	△ 88	△ 336,419	△ 337,015
資本合計	20,620,563	21,206,550	22,179,991
負債及び資本合計	24,158,196	25,182,644	26,718,368

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	第36期中間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	第37期中間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	第38期中間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)
(経常損益の部)			
営業損益の部			
売 上 高	10,463,477	10,715,445	11,213,405
営 業 費 用	9,453,048	9,663,028	10,177,354
売 上 原 価	6,881,247	6,995,944	7,431,480
販売費及び一般管理費	2,571,800	2,667,084	2,745,873
営 業 利 益	1,010,429	1,052,416	1,036,051
営業外損益の部			
営 業 外 収 益	28,429	17,404	13,812
受 取 利 息	3,246	962	622
受 取 配 当 金	2,986	3,124	3,502
受 取 保 険 金	2,149	4,076	431
そ の 他	20,047	9,241	9,256
営 業 外 費 用	2,579	27,347	6,064
自己株式買付費用	—	23,450	—
売 上 割 引	2,572	3,897	6,064
そ の 他	7	—	—
経 常 利 益	1,036,279	1,042,473	1,043,799
(特別損益の部)			
特別利益	7	1,440	37,815
固定資産売却益	—	416	—
投資有価証券売却益	7	1,023	16,746
貸倒引当金戻入益	—	—	21,068
特別損失	32,745	12,250	23,502
固定資産除却損	2,212	2,528	3,502
投資有価証券評価損	27,483	9,721	—
ゴルフ会員権評価損	3,050	—	20,000
税金等調整前中間純利益	1,003,541	1,031,663	1,058,111
法人税、住民税及び事業税	512,365	464,537	442,951
法人税等調整額	△ 66,059	△ 3,971	15,603
中 間 純 利 益	557,234	571,098	599,556

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	第36期中間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	第37期中間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	第38期中間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	3,031,579	3,031,579	3,031,622
資本準備金期首残高	3,031,579	3,031,579	3,031,622
資本剰余金中間期末残高	3,031,579	3,031,579	3,031,622
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	14,110,305	14,956,536	15,972,480
連結剰余金期首残高	14,110,305	14,956,536	15,972,480
利益剰余金増加高	557,234	571,098	599,556
中間純利益	557,234	571,098	599,556
利益剰余金減少高	212,593	218,490	253,349
配 当 金	147,193	152,640	185,199
役員賞与	65,400	65,850	68,150
(うち監査役賞与)	(2,400)	(2,600)	(2,600)
利益剰余金中間期末残高	14,454,946	15,309,144	16,318,688

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	第36期中間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	第37期中間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	第38期中間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	1,003,541	1,031,663	1,058,111
減価償却費	155,533	138,749	177,486
貸倒引当金の増減額(△:減少)	33,647	△ 107,595	△ 42,812
受取利息及び受取配当金	△ 6,233	△ 4,086	△ 4,124
投資有価証券評価損	27,483	9,721	—
ゴルフ会員権評価損	3,050	—	20,000
売上債権の増減額(△:増加)	1,234,856	1,801,099	2,301,152
棚卸資産の増減額(△:増加)	△ 199,467	△ 230,072	△ 515,066
仕入債務の増減額(△:減少)	△ 90,565	△ 122,102	△ 256,827
未払金の増減額(△:減少)	△ 67,495	△ 66,755	△ 43,880
前受金の増減額(△:減少)	△ 72,870	139,109	461,360
退職給付引当金の増減額(△:減少)	45,472	49,093	51,478
役員賞与の支払額	△ 65,400	△ 65,850	△ 68,150
その他(純額)	△ 154,187	△ 11,528	△ 134,614
小 計	1,847,364	2,561,447	3,004,113
利息及び配当金の受取額	7,561	4,086	4,124
法人税等の支払額	△ 543,505	△ 617,670	△ 526,113
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,311,420	1,947,863	2,482,124
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入	840,500	—	—
有形固定資産の取得による支出	△ 71,668	△ 427,594	△ 572,069
有形固定資産の売却による収入	—	600	—
無形固定資産の取得による支出	△ 50,243	△ 46,311	△ 41,642
投資有価証券の取得による支出	△ 123	△ 640	△ 3,160
投資有価証券の売却による収入	167	2,558	37,018
その他(純額)	4,133	△ 1,833	△ 1,754
投資活動によるキャッシュ・フロー	722,765	△ 473,220	△ 581,608
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	△ 49	△ 359,472	△ 488
配当金の支払額	△ 146,966	△ 152,701	△ 185,433
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 147,015	△ 512,173	△ 185,921
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
現金及び現金同等物の増減額	1,887,170	962,469	1,714,594
現金及び現金同等物の期首残高	5,103,526	5,990,076	5,121,972
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,990,696	6,952,545	6,836,567

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

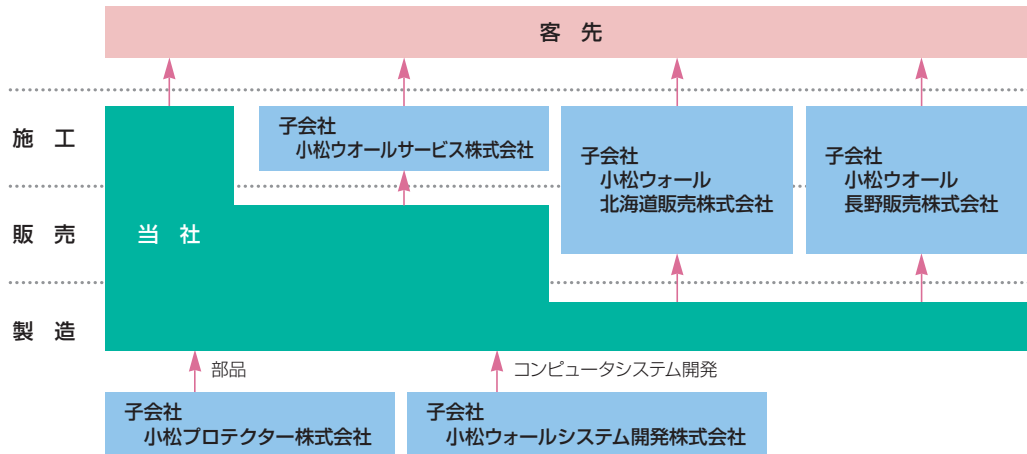
企業集団の状況

当社は、可動間仕切、固定間仕切、トイレブース、移動間仕切、ロー間仕切等の製造および販売を主要な事業とする会社で、当社を中核として周辺に以下の子会社を擁して、企業集団としての事業を展開しております。

連結子会社の状況

会社名	住所	資本金(千円)	持株比率(%)	主な事業の内容
小松ウォール北海道販売株式会社	北海道札幌市	10,000	100.0	間仕切の販売・施工
小松ウォール長野販売株式会社	長野県松本市	10,000	100.0	間仕切の販売・施工
小松ウォールサービス株式会社	大阪府吹田市	10,000	100.0	間仕切の施工
小松プロテクター株式会社	石川県小松市	30,000	100.0	間仕切の外注加工
小松ウォールシステム開発株式会社	石川県小松市	20,000	100.0	当社グループのコンピュータシステム開発

事業の系統図は次のとおりであります。



個別財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第36期中間 (平成14年9月30日現在)	第37期中間 (平成15年9月30日現在)	第38期中間 (平成16年9月30日現在)
(資産の部)			
流動資産	14,611,055	14,633,174	15,209,499
現金及び預金	5,926,250	5,769,424	5,566,276
受取手形	3,159,480	3,226,757	3,419,206
売掛金	2,637,676	2,660,106	2,696,201
棚卸資産	2,411,130	2,538,110	3,128,478
その他	531,534	506,249	477,103
貸倒引当金	△ 55,016	△ 67,473	△ 77,766
固定資産	8,035,761	8,815,675	9,689,999
有形固定資産	4,180,870	4,405,661	5,158,701
建物及び構築物	1,388,420	1,344,980	1,550,906
機械装置及び運搬具	329,986	291,300	323,064
土地	2,307,755	2,618,515	2,986,451
その他	154,708	150,863	298,279
無形固定資産	331,907	352,907	366,309
投資その他の資産	3,522,984	4,057,106	4,164,988
投資有価証券	662,602	740,458	534,538
保険積立金	2,398,200	2,917,592	3,093,300
その他	819,468	613,541	662,329
貸倒引当金	△ 357,287	△ 214,486	△ 125,180
資産合計	22,646,817	23,448,849	24,899,498

科 目	第36期中間 (平成14年9月30日現在)	第37期中間 (平成15年9月30日現在)	第38期中間 (平成16年9月30日現在)
(負債の部)			
流動負債	2,997,434	3,304,251	3,792,499
買掛金	1,161,434	1,280,996	1,373,514
未払金	380,383	375,508	398,106
未払法人税等	447,983	387,967	387,789
賞与引当金	324,000	508,000	522,000
その他	683,633	751,779	1,111,089
固定負債	210,990	296,026	386,521
退職給付引当金	210,990	296,026	386,521
負債合計	3,208,425	3,600,278	4,179,021
(資本の部)			
資本金	3,099,945	3,099,945	3,099,945
資本剰余金	3,031,579	3,031,579	3,031,622
利益剰余金	13,274,835	13,957,125	14,861,302
利益準備金	301,214	301,214	301,214
任意積立金	12,194,517	12,890,557	13,684,133
中間未処分利益	779,103	765,352	875,954
その他有価証券評価差額金	32,120	96,340	64,622
自己株式	△ 88	△ 336,419	△ 337,015
資本合計	19,438,391	19,848,571	20,720,477
負債及び資本合計	22,646,817	23,448,849	24,899,498

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別財務諸表

中間損益計算書

(単位：千円)

科目	第36期中間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	第37期中間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	第38期中間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)
(経常損益の部)			
営業損益の部			
売上高	9,999,495	10,031,527	10,646,930
営業費用	9,099,134	9,197,148	9,797,064
売上原価	6,790,289	6,803,660	7,329,772
販売費及び一般管理費	2,308,845	2,393,487	2,467,291
営業利益	900,360	834,378	849,866
営業外損益の部			
営業外収益	101,629	75,695	103,034
受取利息	5,183	3,073	2,820
受取配当金	61,126	47,603	73,352
受取保険金	2,149	4,076	398
受取家賃	6,971	6,971	11,711
その他営業外収益	26,198	13,970	14,751
営業外費用	3,587	27,913	7,138
自己株式買付費用	—	23,450	—
売上割引	3,580	4,463	7,138
その他営業外費用	7	—	—
経常利益	998,402	882,160	945,762
(特別損益の部)			
特別利益	7	1,440	39,236
特別損失	32,395	12,250	23,293
固定資産除却損	2,212	2,528	3,293
投資有価証券評価損	27,483	9,721	—
ゴルフ会員権評価損	2,700	—	20,000
税引前中間純利益	966,014	871,350	961,704
法人税、住民税及び事業税	461,290	396,102	375,733
法人税等調整額	△52,402	△17,245	12,251
中間純利益	557,125	492,493	573,719
前期繰越利益	221,977	272,859	302,235
中間未処分利益	779,103	765,352	875,954

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

会社が発行する株式の総数…25,000,000株

発行済株式総数……………10,903,240株

1単元の株式の数 ……………100株

株主数 ……………4,712名

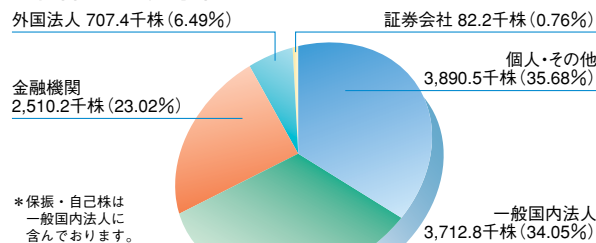
株主1人当たり平均持株数 ………2,313株

大株主

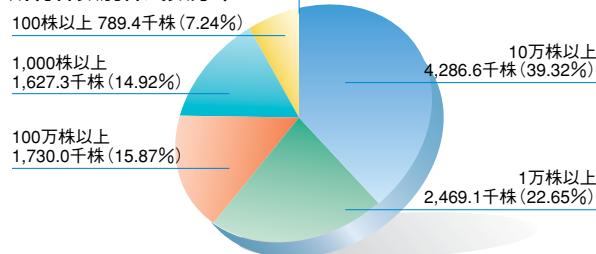
株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
株式会社 アネシス	1,730,000	16.36
加納株式会社	701,849	6.64
株式会社北國銀行	442,280	4.18
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	358,700	3.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	317,600	3.00
竹田 和 平	270,000	2.55
株式会社あおぞら銀行	246,500	2.33
有限会社マルヨ	228,000	2.16
小松ウオール工業従業員持株会	225,640	2.13
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	181,100	1.71

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数は、信託業務に係るものであります。
2. 当社は自己株式320,700株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

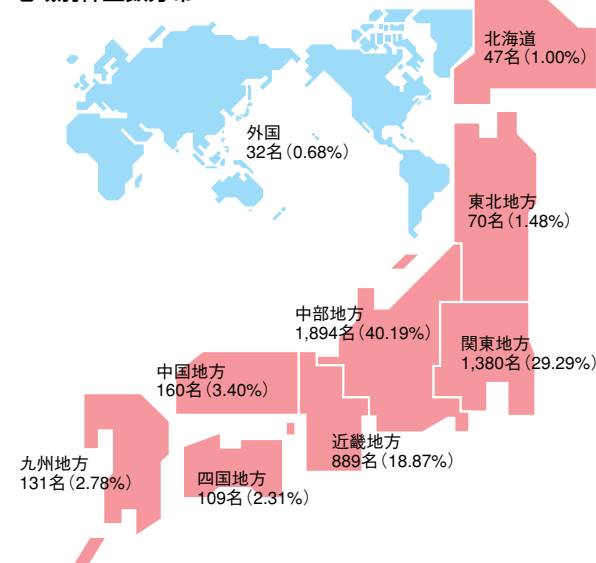
所有者別株式数分布



所有株数別株式数分布



地域別株主数分布



商号 小松ウォール工業株式会社
(KOMATSU WALL INDUSTRY CO.,LTD.)

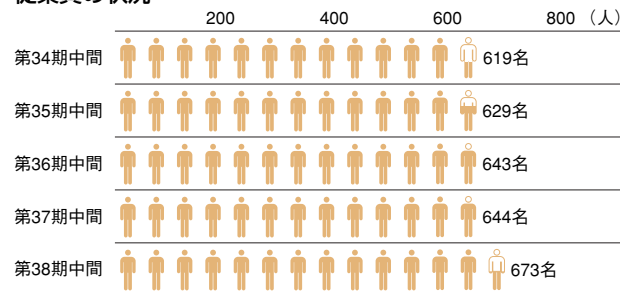
設立 昭和43年1月22日

資本金 3,099,945,552円

事業目的 1. スチールおよびアルミニウム製品の製造、
販売ならびに工事施工
2. 室内装備品の販売および設計施工
3. 前各号に附帯する一切の事業

従業員数 673名
(注) 従業員数には、嘱託およびパートタイマー(計23名)は含まれておりません。

従業員の状況



代表取締役会長	加納 實
代表取締役社長	加納 裕
専務取締役	牛島 覚
常務取締役	吉岡 哲雄
常務取締役	片山 光良
常務取締役	山本 孝三
取締役	竹島 昭夫
取締役	木戸 義朗
取締役	鈴木 裕文
取締役	巾下 修二
取締役	万仲 秀和
取締役	和田 裕則
取締役	奈良本 明則
取締役	熊田 雅巳
取締役	平田 保次
取締役	根上 清一
常勤監査役	和田 良一
監査役	佐久間 宜晃
監査役	林 他喜男
監査役	清水 恒次



本社社屋

事業所

本社・工場	本社	〒923-8643 小松市工業団地一丁目72	☎(0761)21-3131(代)
	第一工場	〒923-8643 小松市工業団地一丁目6	☎(0761)21-7161(代)
	第二工場	〒923-8643 小松市工業団地一丁目72	☎(0761)21-3374(代)
	第三工場	〒923-8643 小松市工業団地二丁目16	☎(0761)23-4330(代)

支店・営業所	青森営業所	〒030-0811 青森市青柳一丁目7-4	☎(017)732-3121(代)
	盛岡営業所	〒020-0816 盛岡市中野一丁目17-3	☎(019)606-1631(代)
	仙台支店	〒983-0035 仙台市宮城野区日の出町一丁目6-10	☎(022)788-2181(代)
	福島営業所	〒963-0111 郡山市安積町荒井字大久保28-1	☎(024)946-0601(代)
	新潟支店	〒950-0951 新潟市鳥屋野字中沼314	☎(025)283-1595(代)
	前橋営業所	〒371-0831 前橋市小相木町36-1	☎(027)253-0221(代)
	宇都宮営業所	〒321-0924 宇都宮市下栗一丁目23-21	☎(028)633-0721(代)
	さいたま営業所	〒331-0812 さいたま市北区宮原町四丁目43-20	☎(048)651-5321(代)
	水戸営業所	〒311-4151 水戸市姫子一丁目35-2	☎(029)251-0601(代)
	千葉営業所	〒262-0013 千葉市花見川区横橋町1621-7	☎(043)257-5511(代)
	東京支店	〒102-0082 東京都千代田区一番町13-3 日交一番町ビル3F	☎(03)3263-2351(代)
	東京第一支店	〒102-0082 東京都千代田区一番町13-3 日交一番町ビル3F	☎(03)3263-2951(代)
	東京第二営業所	〒102-0082 東京都千代田区一番町13-3 日交一番町ビル3F	☎(03)3263-5571(代)
	東京OS営業所	〒102-0082 東京都千代田区一番町13-3 日交一番町ビル3F	☎(03)3263-2961(代)
	横浜支店	〒222-0033 横浜市港北区新横浜三丁目18-14 住生新横浜第2ビル8F	☎(045)474-3733(代)
	浜松営業所	〒435-0036 浜松市渡瀬町304-1	☎(053)411-8131(代)
	名古屋支店	〒467-0852 名古屋市長栄区明前町17-7	☎(052)819-6021(代)
	岐阜営業所	〒500-8357 岐阜市六条大溝一丁目12-9	☎(058)268-7101(代)
	三重営業所	〒514-0832 津市南中央30-19	☎(059)222-3531(代)
	京都営業所	〒600-8357 京都市下京区五条通堀川西入柿本町579 五条堀川ビル1F	☎(075)352-4711(代)
	大阪支店	〒542-0086 大阪市中央区西心斎橋一丁目1-13 東邦ビル7F	☎(06)6241-5321(代)
	大阪第一営業所	〒542-0086 大阪市中央区西心斎橋一丁目1-13 東邦ビル8F	☎(06)6245-6871(代)
	和歌山営業所	〒640-8341 和歌山市黒田字門田158-5	☎(073)473-8171(代)
	神戸営業所	〒658-0044 神戸市東灘区御影塚町一丁目9-33	☎(078)856-8181(代)
	岡山営業所	〒700-0952 岡山市平田101-102	☎(086)243-7581(代)
	広島営業所	〒731-5123 広島市佐伯区五日市町大字昭和台28-5	☎(082)924-8890(代)
	高松営業所	〒761-8071 高松市伏石町181-1	☎(087)866-1211(代)
松山営業所	〒791-8041 松山市北吉田町1006-32	☎(089)971-9941(代)	
福岡営業所	〒812-0062 福岡市東区松島一丁目32-20	☎(092)623-8581(代)	
熊本営業所	〒862-0920 熊本市月出二丁目5-37	☎(096)384-1571(代)	
鹿児島営業所	〒891-0115 鹿児島市東開町3-132	☎(099)260-2601(代)	

新製品紹介

●TB-ADR（平成16年1月発売開始）

耐久性・耐衝撃性に優れた100%リサイクル可能なトイレブース製品です。

パネル材質は間伐材、廃材をリサイクルしたパーティクルボードを使用し、ホルムアルデヒドの放散量が少ない最高の「F☆☆☆☆」等級です。



●ウッディーナ（平成16年4月発売開始）

顧客の要望に対して自由にデザインできる木製オーダーメイド家具で、自由な空間レイアウトと十分な収納スペースが確保できる製品です。

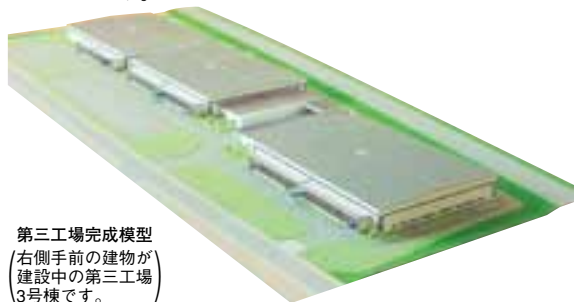
材質は間伐材、廃材をリサイクルしたパーティクルボードを使用し、ホルムアルデヒドの放散量が少ない最高の「F☆☆☆☆」等級です。



第三工場3期工事着工

今後も成長が期待されるドア製品市場への本格的な進出を目指し、ドア製品の生産能力を増強する為、第三工場隣接地に土地を取得、平成16年8月より工場建設に着工いたしました。

建設規模は10,556㎡で、平成17年6月より操業開始を予定しております。



第三工場完成模型
（右側手前の建物が
建設中の第三工場
3号棟です。）

株主優待制度のお知らせ

- 贈呈基準 期末日（3月末日）現在、100株（1単元）以上保有の株主様に対して、一律2,000円分の当社オリジナルデザイン図書カードを贈呈いたします。
- 贈呈時期 毎年6月下旬に、決議通知・配当金支払通知等とともに送らせていただきます。

株式会社についてのご案内(株主メモ)

決 算 期	3月31日
上 場 取 引 所	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部
株主確定の基準日	定時株主総会、利益配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
定 時 株 主 総 会	6月
1単元の株式の数	100株
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞 なお、決算公告につきましては、日本経済新聞 に代えて貸借対照表および損益計算書を当社の ホームページに掲載しております。 (ホームページ http://www.komatsuwall.co.jp/ir/koukoku.html)
名義書換代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(郵便物送付先) 電話お問い合わせ先)	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話(03)5213-5213(代表)
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスタース証券株式会社 本店および全国各支店



石川県小松市工業団地一丁目72番地
URL <http://www.komatsuwall.co.jp/>

